

増田寛也著「ちほうしようめつ地方消滅—東京一極集中が招く人口急減—」中公新書、中央公論新社 2014年8月25日刊を読む

## 日本の選択、私たちの選択

### はじめに

- (1) 私たちが 2014 年 5 月に発表した「消滅可能性都市 896 のリスト」は、各地で大きな反響を呼んだ。「消滅」という言葉を使ったことがどのように受け止められるだろうかと思っていたが、きわめて冷静に受けて止めていただけたように思う。おそらく地方に住む人たちにとって人口減少は現実には起きていることであり、実感と合ったからではないだろうか。この問題は、すでにそこまで進行しているということであろう。
  - (2) 発表後、多くのご意見を頂戴した。ここでは、代表的なものについて私なりにお答えしたい。
1. (1) 第 1 は、道州制や市町村合併など統治機構改革についてである。東京一極集中の是正には、国の統治機構の改革が必要であり、たとえば、道州制の導入によって中央集権型から地方分権型に変えるべきであるという意見である。
    - (2) 私はこの意見には反対である。もちろん未来永劫、議論が必要ないとまでは言わない。しかし、問題は「時間軸」である。統治構造の改革には、これだけで国民的な大議論が必要であり、多くの時間と政治的コストが費やされるだろう。その間も少子化は止まらず、人口減少は進行していく。これは避けなければならない。統治構造の改革と人口急減対策は切り分けて考えるべきである。
    - (3) 重要なのは、東京と地方がこの問題できちんと連携できるかである。本論でも触れたが、東京は超高齢社会を迎える。現時点ですでに東京都の介護待機者は 4.3 万人にのぼり、今後さらに増えていくことが予想される。この問題の解決は、東京だけでは難しい。居住地をどこにするかは、個人の自由であり、移住は強制できないが、国土全体を俯瞰しながら、国民一人ひとりの選択の結果が最適な人口配置となるよう東京と地方が協力し、環境を整備していくことが必要である。
  2. (1) 第 2 は、私たちが主張する中核拠点都市への「選択と集中」は、従来の公共事業と同じものであり、新たに重点的な施設整備をするものではないか、という意見である。
    - (2) 公共投資が削減されてきたのは、周知のとおりであり、日本の財政状況を踏まえれば、かつてのように増やすことはもうできないだろう。ここでいう「選択と集中」とは、限られた財政を全国の市区町村に満遍なく振り分けるのではなく、圏域単位に有望な産業や雇用の芽を見出し、若い人たちの雇用の場の開拓に集約して用いるということである。どのような産業開発、雇用創出を行うかは、地域がどのような立地にあり、どのような資源、資産を有するかにより異なる。多様な情報やビッグデータを用い、客観的かつ冷静に分析したうえで、地域が決めるべきことである。とりわけ人口減少社会では、人材への投資が重要になってくるだろう。

(3)一方、生活のために必要な公共サービスは維持していかなければならない。これから多くの公共施設や道路、橋梁が建て替えや改修の時期を迎えるが、果たしてすべての施設でそれが財政的に可能なのか、今後の人口動態を考えた場合必要なのか、検証する必要がある。施設の集約化、多機能化はもちろんのこと、自治体間の連携により、図書館や公民館といったものを相互に分担し、「共同化」していくような取り組みも必要だろう。

3. (1)第3は、「選択と集中」は、中山間地や離島を切り捨てるということではないか、という意見である。

(2)これはむしろ逆である。中山間地や離島から若者が流出しないことが最も望ましいが、これまでの施策では流出が止まっていないことも認識しなければならない。であれば、出ていく場合でも東京圏に行くことを防ぎ、圏域内に留まらせることが重要である。

(3)戦後、国民所得の向上とともに日本全国で都市化が進み、地方であっても地縁や血縁は薄れてきている。家族のあり方も、三世同居のような形態は少なくなり、核家族化が進んだ。現在は、「核」ですらない独居世帯が、若年者・高齢者双方で急速に数を増やしている。出産・育児、介護という問題に対しては、公的なサービスの拡充とともに、このように離れてしまった家族を結び、相互に支え合える仕組みを再構築していく必要がある。

(4)そのためには、「スープの冷めない距離」とはいかなくても、親世帯の住居からせめて車で1時間くらいのところに若者がとどまることが必要である。故郷と日常的に関係を持つことで、育児期や親の介護期に実家に戻るといった選択を若者ができるようになる。そのためにも「ダム」として拠点都市を整備することが求められる。

4. (1)今後、私は東京の問題にも取り組みたいと思っている。何度も触れているように人口減少が実際に起こっている現場は主に地方だが、それは東京のあり方と密接に関わっているからだ。たとえば、なぜ企業の本社が地価も物価も人件費も高い東京に集まるのか、その理由すらはっきりとわかっていない。

(2)都市の集積効果を理由に挙げる人もいるが、ニューヨークのマンハッタンには、金融を除き大企業の本社はなく、それらはいずれも地方都市に存在する。まず正確なデータや事実を積み上げ、検討していきたい。

5. 人口減少社会は確実にやってくる。しかし、その先に行く「人口急減社会」すなわち「極点社会」だけは避けなければならない。今回示した現実を立脚点として、政治、行政、住民が議論を深め、知恵を絞る必要がある。いたずらに悲観することはやめよう。未来は変えられる。未来を選ぶのは、私たちである。

P200 ~ P204

[コメント]

岩手県知事、総務大臣、東京大学公共政策大学院客員教授を経て、日本創成会議座長を務める増田寛也先生による話題の書。1 ページ目から最終ページまで目が離せないほど現実的だ。どのような立場の人もこの現実を直視し、自らの行動、自らの組織の行動を考えるべきだ。是非、御一読を。

— 2014年10月14日 林 明夫記 —